

普通科・商業科併設の高等学校における地域と連携した キャリア教育の取組に関する実証的研究

—— 笠田高等学校「就業体験学習」の取組を通して ——

Empirical research on career education efforts in cooperation with the community
at upper secondary level that combine ordinary and commercial departments

—— Kaseda through the efforts of the high school “work experience learning.” ——

鈴木 晴 久

Haruhisa SUZUKI

(和歌山県立笠田高等学校 校長)

佐 藤 史 人

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2016年10月4日受理

Abstract

In Wakayama Prefectural Kasada High School, has been implementing the “work experience learning” from 1998. 1991 years from the year 2007, but has received the designation of the “Survey on the way of career education in high school study” of the Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry, has led to today then continued to this effort.

For the “work experience learning” of Kasada high school, to elucidate the course empirical, together consider its features and positioned by the survey results, and the like.

キーワード：インターンシップ、地域連携、PTA

1. はじめに

「キャリア教育」という用語が公的に登場したのは、平成11年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」であった。そこでは「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とし、さらに「キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携した体験的な学習を重視するとともに、各学校毎に目的を設定し、教育課程に位置づけて計画的に行う必要がある」と提言されている。

「就業体験学習」（インターンシップ）はそうしたキャリア教育の体験的な学習の一つであるが、和歌山県立笠田高等学校（以下、笠田高校）では、この答申より1年早く「就業体験学習」を実施し、今日に至っている。また、平成19年度から3年間、文部科学省の「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」の指定を受けている。

本稿では、笠田高校の取組について、その特徴や有効性をアンケート等をもとに解明することを目的としている。

2. 笠田高校の概要

笠田高校は和歌山県の北部、伊都郡*1かつらぎ町に

ある高等学校で、商業科（総合ビジネス科、情報処理科）と普通科からなる県立の高等学校である。和歌山県では昭和33年から中学区制*2がひかれていたが、笠田高校は県内では最後まで独自に小学区制*3を続けた学校で、かつらぎ町内に在籍する生徒を中心に募集を行っていた。そのため、現在でも町内に卒業生が多く、地域の学校というイメージが強い。

しかしながら、近年の少子化に伴い、かつらぎ町内の生徒が減少し、その絶対数の不足から平成12年度より小学区制を廃し、現在は、かつらぎ町内から約20%、隣接する橋本市から約50%、紀の川市、岩出市から約20%、その他約10%という構成になっている。

商業科は和歌山市を除く紀北地方で唯一の商業科であり、普通科も近隣の普通科高等学校の統廃合*4により、伊都郡内で普通科を持つ高校が2校になったが、そのうちの1校である。

生徒の進路については、商業科と普通科に差は無く、就職約20%、大学・短大が約50%、専門学校が約30%である。そのため、就業体験等、進路に関する取組は一緒に行うことが多い。

3. 経緯

平成10年度は「職場体験学習」として実施したが、

平成12年度から「就業体験学習」と名称を変更、平成13年度からは日程を1日から2日に延長し、平成14年度からは「総合的な学習の時間」の取組の一つとして位置づけるなどの取組を続けてきた。

平成19年度に文部科学省の指定を受けて後は、「就業体験学習」に加えて「進路調べ学習」を2年時に加えたが、現在は、再び「就業体験学習」のみ実施している。

4. 就業体験学習の目的

報告書では、職場体験学習の目的を「社会体験を通して社会人としてのあり方、生き方を学び、早期に自らの目的意識を育てていくとともに地域社会との連携を図る」としており、これは現在まで変わっていない。

この目標に対して、平成13年度までは1学期に進路に関する講演を行い、2学期に就業体験を行うというスタイルだったが、平成14年度から日程を1日から2日に延長するとともに「総合的な学習の時間」に位置づけることで、就業体験の事前事後の指導の充実を図っている。

5. 具体的取り組みの経過

平成11年度年間の具体的取組は以下の通りである。

表3にあるように、平成14年度では、従前の指導に加えて、進路ノートを生徒に持たせて、「オリエンテーション」2時間、「自己を知る」2時間、「職業について考える」2時間、「職業と能力・適性」1時間、夏季休暇中の課題研究等を実施し、事後も「体験発表」1時間、職業に必要な資格・免許・資質及び資格・免許の取得方法1時間、労働環境について考える2時間、自分の進路について考える1時間等を実施し、さらに1年間を通じ新聞の切り抜きをして、ノートを作成し提出させる取組を行っている。

しかしながら、この試みは14年度、15年度の2年間で終了しており、平成16年度から総合的な学習の時間に「朝の読書」*11が入ってきた関係で就業体験(2日間)のみが総合的な学習の時間での実施となった。

就業体験学習全体は13年度以前の形に戻っている。

平成19年度から文部科学省の研究指定を受けたが、平成19年度には大きな変化は見られず、平成20年度から第2学年に「進路調べ学習」が設定されている。しかしながらこの取組も研究指定が終わった翌年の22年

表1 受け入れ事業所数及び参加生徒数

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
事業所数	58	80	90	105	92	62	69	62	68	75	68	65	63	56	58	68	56	69
参加生徒数	240	240	240	240	240	201	201	201	201	200	200	200	200	160	161	193	160	202

表2

月	日	曜		内容
4	19	月	ビジョン委員会	本年度の取組審議 1学期講演、2学期職場体験学習
4	20	火	学年会	進路LHR、講演、体験学習実施決定
5	7	金	ビジョン委員会	講演提案検討、PTA役員会依頼
5	10	月	学年会	講演講師決定：坪井哲夫氏
5	16	日		講師依頼
5	27	木	LHR	講演テーマ「進路学習を通して自分自身の目標を考えていこう」 生徒の意識調査アンケート実施
6	17	木	講演	テーマ「21世紀の社会に生きるために “選択社会での生き方”」
6	25	金	ビジョン委員会	体験学習原案検討、事業所の選定・依頼 はPTAとの協力で実施を決定
6	29	火	学年会	体験学習取組方法について審議
7	8	木	LHR	体験学習の目的及び取組について話し合い。 参加希望職業の予備調査実施
7	30	金	PTA研修部会	予備調査に基づく依頼先の検討
9	3	金	PTA研修部会	依頼先の最終調整、受け入れ人数決定
9	6	月	学年会	取り組み方の検討と役割分担決定
9	9	木	HR	参加希望職種本調査 企業割り当て案の作成
9	22	水	学年会	企業割り当て案の検討、調整、決定
9	30	木	学年会	企業班分け、担当者決定
10	12	火	学年会	受け入れ状況確認、依頼文書発送
10	13	水	学年集会と 班別集会	保護者宛案内配布 趣旨と方法について生徒確認 班別集会でメンバー確認、班長決定 企業との打合せの内容、旅費等の確認
10	13	水	生徒と企業の 打合せ	電話連絡及び代表者訪問 結果を担当教員に報告
10	30	土		
10	25	月	学年会	取組状況の確認
11	8	月	ビジョン委員会	当日役割（企業訪問の分担）審議
11	9	火	学年会	打合せ、報告文書作成の検討
11	11	木	班別集会	企業別打合せ（内容、時間、服装等）
11	16	火	学年集会と 班別集会	最終確認と連絡方法等の諸注意
11	17	水	職場体験学習	直接訪問、生徒の状況把握
11	18	木	班別HR	体験状況の報告、アンケート、感想文 お礼文の作成
11	22	月	学年会	お礼文、アンケート等発送
11	22	月	報告集原稿作成	体験状況の結果報告 アンケート、企業からの意見集約、 学年会の意見集約
12	20	月	学年会	体験学数の取組総括

表 3

「総合的な学習の時間」指導案 進路探究

和歌山県立笠田高等学校

科目の目標

自分自身を見つめ、進路や生き方について考え、行動できる意欲的な生徒を育成する。

また、体験的活動や調査研究を行わせることにより、自ら学ぶ市政の確立を目指す。

月	単 元	時間	指 導 内 容	備 考
4	オリエンテーション*5	1	この時間のねらいや学習内容・学習方法、年間予定等について理解させる。	全体
		1	担任より前回のオリエンテーションをさらに深く説明する。「学習活動を進めるために」	H・R 進路ノート
5	自己を知る	2	自分の長所・短所、性格、自分の生活パターンと自分史を整理させる。	H・R 進路ノート
	職業について考える	2	社会生活での自己の役割・存在・生き甲斐や何をしたいかについて考えさせる。 働くとはどういうことか 労働の意義 目的 職業観・労働観	全体 ビデオか講演
	職業と能力・適性	1	どんな職業・仕事に就きたいか 能力 人材 適性 職業一覧表、会社の要求を調べる	H・R 進路ノート
6	職業選択 就業体験	2	職業適性検査	H・R 進路ノート
		1	全体アセンブリー*6(就業体験学習)	全体
		1	就業体験アンケート・希望調査	H・R
7	大学や専門学校を知る		各自課題研究 レポート提出 就職希望生徒は読書感想文	
9	職場を知る	1	就業体験調査確認	H・R
		1	事前学習「どのような勉強をしたいか」 レポート提出	H・R
		2	礼儀作法ビジネスマナー等の指導・班別指導(班長決定)	全体 ビデオ
10	就業体験学習	1か2	就業体験 体験先事業所との打合せ。 (6限または5, 6限)	
		12	就業体験学習	
		1	事後学習 礼状作成	全体 H・R
11	就業体験学習	1	アンケート・感想文(感想文の書き方指導を含む)	H・R
12	事後指導 資格や能力を 身につける	1	体験発表など(クラス単位で班分け)	H・R
		1	科目選択 教務・進路部オリエンテーション 保護者	全体
		1	職業に必要な資格・免許・資質 資格・免許の取得方法	H・R 進路ノート
		1		
1	労働環境について 考える 自分の進路について 考える	2	男女雇用機会均等法等	全体 ビデオ 講演
		1	社会問題から職業・学問を考えてみよう	H・R 進路ノート
		1	専門学校・就職・進学アセンブリー	全体
2	進路実現に向かっての	1	進路実現に向けて	ビデオ 講演
3	学習	1	1年を振り返ってのアンケート・感想文	H・R 進路ノート
		1	学習習慣を身につけよう	H・R 進路ノート

※ 1年間を通じ新聞の切り抜きをし、ノートを作成し最後に提出させる。

度からなくなり、「就業体験学習」だけが続いている。

6. PTAの取組について

笠田高校の取組は商業科の2科だけでなく、普通科も含めた1年生全体の取組であり、生徒の希望に沿った受け入れ先を確保するため、PTAの協力を仰いだ。PTAにとっても初めての取組であるため、実際の依頼活動を行うまでに、以下のような取組を行い、「職場体験学習」の昨年度の成果報告や方針等を説明し、PTA

が主体的に取り組む事業として定着させている。現在も、活動の普及、地域企業への浸透等により、説明回数等は減っているが、同じ取組が続けられている。

7. アンケート結果より

この取組について、生徒の事後アンケート(平成11年度～平成20年度)から見てみると、「職場は希望どおりか」という質問に対しては、「第1希望」「第2希望」を合わせると、85%から95%で、ほぼ生徒の希望に沿

表4 総合学習具体的取り組み

月	日	曜日		
4	18	木	アセンブリー	総合学習の意義について
4	25	木	アセンブリー	総合学習の意義について
5	9	木	冊子C	新しいスタートにあたって
5	16	木	冊子B	自分のことをもっと知ろう
5	30	木	冊子A	進路学習の大切さを考えよう
6	6	木	ビデオ	盲導犬チャッピー*7
6	13	木	冊子D	どんな職業に就きたいか考えてみよう
6	20	木	就業アンケート	冊子D及び就業体験アンケート
6	27	木	ビデオ	東京タワー
7	17	水	講演	働く意義 佐藤史人先生*8
7	18	木	講演	これからの進路設計 稲垣 実先生*9
9	12	木	ビデオ	
9	19	木	アセンブリー	就業体験学習班別指導
10	3	木	アセンブリー	全体事前指導
10	10	木	講演	企業から見る人材 佐竹隆史先生*10
10	22	火	事前学習	全体指導
10	23	水	就業体験学習	35業種92企業
10	24	木	就業体験学習	〃
10	25	金	アンケート・感想文	
11	7	木	アセンブリー	
11	21	木	冊子E	文理選択について考えてみよう
11	28	木	感想文発表会	講堂全体
12	19	木	冊子H	社会問題から職業・学問を考えてみよう

平成11年度 PTA役員による「職場体験学習」の取り組み

月日	会議等	内 容
5月18日	PTA本部役員会	H10年度「職場体験学習」の成果を報告(研修部長) PTA事業として引き続き取り組むことを決定
5月28日	PTA総会	H10年度「職場体験学習」の成果を報告(研修部長)
6月9日	第1回PTA研修部会	H10年度「職場体験学習」の内容を報告(学校職員) 本年度も取り組むことを決定。研修部長、副部長選出
6月9日	PTA役員会	H10年度「職場体験学習」の取組を報告(研修部長) 本年度もPTA事業として取り組むことを決定
6月17日	第2回PTA研修部会	本年度「職場体験学習」の方針及びPTA役員に協力してほしい事柄を提案。今後の日程決定
7月30日	第3回PTA研修部会	「体験学習希望職種アンケート」結果報告 アンケート結果による受け入れ事業所の決定及び依頼の分担を行う。今後の日程決定
8月1日	依頼活動	依頼書作成(学校)、PTAによる依頼活動(役員中心) 依頼結果の報告(ビジョン委員会へ)
9月3日	第4回PTA研修部会	受け入れ事業所の集約 職場体験学習内容について意見交換、今後の日程
10月7日	第5回PTA研修部会	体験学習参加生徒の班割結果報告、受け入れ事業所の最終調整

った職場の確保ができています。特に取組が進むにつれて、第1希望の率が上昇しており、この取組の浸透とともに協力してくれる職場が増加したのと同時に、少子化による生徒数の減少で必要な職場の数が減っていることもあると類推される。

「意欲的に参加できたか」については、93%から98%で、ほとんどの生徒が意欲を持って取り組めたことが分かる。「職場の人とうまくいったか」については、97%~99%とさらに高い数値が出ており、意欲的に取り組む生徒に対して、職場も気を遣ってくれていることが類推される。

「進路の参考になったか」については、「大いに参考になった」との回答が、平成12年度、13年度が36%であったのに対して、期間を二日間に延長するとともに「総合的な学習の時間」に位置づけた平成14年度43%、15年度46%、16年度43%と増加している。しかしながら2年生に「進路調べ学習」が導入された平成19年度からは再び37%、平成20年度39%と低下している。

「早期に目的意識をもつため」というこの取組の趣旨から見れば、この結果はやや低いとも取れるが、「まあまあ参考になった」を合わせると90%を超えることから、80%が進学を希望している本校の生徒にとって、

自身の進路がはっきりしない段階で直接的に結びつくものではないという認識をしていると類推される。

「今後も続けるべきか」という質問に対しては「やるべきである」が概ね80%以上となっていることから、就業体験の意義や達成感を感じている生徒が多いが、「どちらともいえない」も15%前後ある。平成21年度以降は「今後もした方がいいか」という質問に対して「思う」が55%から71%であり、「まあまあ思う」が25%から42%まであり、この結果から見ると、「就業体験学習」に対して、その意義や達成感を持たない生徒も一定数いることが分かる。

一方、企業側のアンケートを見ると、「生徒の取り組む意欲」は「よかった」「普通」を合わせると95%から100%という高い数値が出ている。「普通」には積極的な意味と消極的な意味があるが、平成21年度以降のアンケートでは、「普通」をなくし、「大変よかった」「よかった」「あまりよくなかった」「悪かった」の4つの基準にしているが、「大変よかった」「よかった」を合わせると95%前後の高い数値を保っていることから、生徒が意欲的に取り組んでいるといえる。「礼儀・挨拶ができてくるか」に対しても同様であり、事前指導だけでなく、1年間を通した計画的な「就業体験学習」によるものと類推される。

「来年度の引き受け」に対しては、「条件次第」という企業が40%程度あるが、これは「就業体験」の拡がりとともに他校や中学校との日程調整の必要性が生じたものであると思われる。「日数」に関しては、概ね2日が定着している。

8. 考察

笠田高校の「就業体験学習」をインターンシップの一形態として捉えられるかどうかを、アメリカのインターンシップ、ドイツのデュアルシステムと照らし合わせて考えてみる。

笠田高校の「就業体験学習」は2日間であるが、アメリカのインターンシップは最低でも2～3ヶ月間であり、ドイツのデュアルシステムでは2～4年間である。もちろん、それぞれの教育体系事態が異なるし、対象も異なることを差し引いても圧倒的な差である。

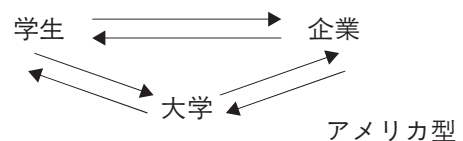
また、対象が高校1年生であるのに対して、インターンシップは主に大学生、デュアルシステムでは19歳前後である。

内容においても、「就業体験学習」が仕事の試行であるのに対して、インターンシップは採用と直接結びついており、デュアルシステムは、終了後、修了試験等を経て職業資格が得られる。

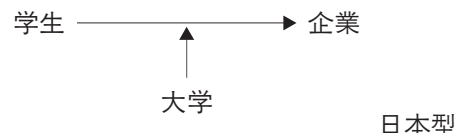
このように、笠田高校の「就業体験学習」とインターンシップ、デュアルシステムとは、時間、量、質において全然少なく、これを本来のインターンシップの一環ということは出来ない。

これは笠田高校の「修行体験学習」独自の問題ではなく、日本のインターンシップ制度の構造上の問題である。

私見ではあるが、インターンシップは、もともとアメリカの大学生が在学中に、卒業後の就職先を選ぶため、実際に民間企業や公官庁等で働き、自分の適性や能力を見極め、併せて希望する企業の働く場の様子を見ることを狙いとして始められた制度である。それは同時に企業・会社にとっては、有望な人材を見つけ、採用するという役割もあり、大学側には、カリキュラム等、生徒の育成システムの参考になるというメリットがあった。つまり、大学と企業と学生がそれぞれにメリットのある有機的に結びつけられた制度である。



一方、日本のインターンシップは、飽くまで就業体験であり、三者に有機的な結び付きはない。企業側から見れば、広報という点では若干メリットもあるが、どちらかというボランティア、社会貢献という意味合いが強く、求人とも直接結びつかない。学生側から見れば、技術や技能が修得できる保証もなく、資格取得もなく、求職にも結びつかない。報酬もない。大学は依頼・仲介だけの役割であり、育成システムに資することもない。



このようないびつなシステムは破綻する。のが普通であるが、笠田高校の「就業体験学習」は破綻、縮小することなく、20年近く続いている。

これは、教職員の努力はもとより、PTAの協力、地元企業の協力といった地域との連携による「地域の中で子どもを育ていくことに企業が関わるという教育効果」の高さから来ている。そのことは、アンケート結果からも見てとれる。

そう考えると、笠田高校の「就業体験学習」は本来のインターンシップとはほど遠いが、その目的としている「社会体験を通して社会人としてのあり方、生き方を学び、早期に自らの目的を育てていくとともに地域社会との連携を図る」ことについては、その役割を果たしており、「勤労観・職業観の育成」というキャリア教育の目的を十分達成できている。

平成18年11月に出された「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書」には、インターンシップの推進に関して、受入れ企業、

関係団体、関係機関等地域社会の理解、協力が不可欠であるとしているが、笠田高校の取組は、地域の事業所に対する依頼をPTAの事業として実施するなど、まさに地域企業、関係機関の協力を取り入れた取組であり、特にこの取組の趣旨や意義を共有できたことが現在まで続く大きな要因となっている。

そうした意味では、地域に開かれた学校としての取組として評価できるものである。

9. 終わりに

笠田高校の「就業体験学習」を、インターンシップの「職場見学・視察」、「仕事の試行」、「専門的職業能力の試行・代行」という3つのレベルから考えてみると、「職場見学・視察」のレベルはもともと学校教育の中に組み込まれており、社会見学や修学旅行といった行事の中で今までも実施されていた。次の「仕事の試行」は1990年代から始まったキャリア教育の一環としてのインターンシップのレベルである。この初期の段階で、職業科だけでなく普通科も交えて1学年全体でと取組を始め、それを維持している点で笠田高校の「就業体験学習」は当時としては画期的であり、全国からも注目を集めた。初期の段階では非常に評価できる取組であった。

しかしながら、日本のインターンシップはそれ以降発展しておらず、最後の「専門的職業能力の試行・代行」は少なくとも中等教育段階では実施されている例はほとんどない。

笠田高校の「就業体験学習」も「職場見学・視察」「仕事の試行」レベルにある。これをさらに充実・発展させるためには、「専門的職業能力の試行・代行」に向かってレベルを引き上げていく必要がある。

そのためには、地域の中学校と連携して、同じ職場

に異なる立場でインターンシップに行かせるといったキャリア発達を促す取組や、商業科の「課題研究」の中で進められている取組^{*12}等を利用して、自分たちでインターンシップの場を創出するといった取組が考えられる。いずれにしても、笠田高校が今まで培ってきた「地域の学校」という特性をさらに活かして今後の取組を進めることが期待される。

注

- * 1 和歌山県北部にある郡、かつらぎ町、九度山町、高野町からなる。
- * 2 普通課程に関して和歌山県内を和歌山市と7郡を単位として同一郡市内での通学を自由としたもの
- * 3 通学区域をできるだけ小さくして、通学区域内の進学希望者はすべて地域の学校で受け入れることを企図した制度。
- * 4 平成26年度より全日制の県立伊都高等学校と定時制通信制の紀の川高等学校と統合され、伊都中央高等学校となった。
- * 5 学校・会社などで、新しく入った者に対し、組織の仕組み・ルール、学習や仕事の進め方などについて説明すること。
- * 6 集会、会合
- * 7 日本初の盲導犬に関するドラマ
- * 8 和歌山大学教育学部教授
- * 9 昭栄広報社(高校生に対する進路相談等のコンサルティング業務等)勤務
- * 10 野村證券和歌山支店長(当時)
- * 11 小・中・高等学校において、読書を習慣づける目的で始業時間前に読書の時間を設ける運動。
- * 12 かつらぎ町の産業祭りの企画担当会議に参加して、平成28年度には、企画立案したイベントが採用され、その運営もすべて担当した。また、「販売実習」においても、笠田駅やインターチェンジにおいて、販売実習を行ったが、広告ビラの配布等に関して前回のデータ等を活かして企画するなどの取組を進めている。